令 和 7 年 度

三 条 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

三 条 市 監 査 委 員

目　　次

1　審査の対象 ―― 3
2　審査の期間 ―― 3
3　審査の方法 ―― 3
4　審査の結果 ―― 3
5　総　　括 ―― 4
（1）　決算収支の状況 ―― 4
（2）　予算執行の状況 ―― 4
（3）　財　政　分　析 ―― 5
6　一　般　会　計 ―― 9
（1）　歳　　入 ―― 9
（2）　歳　　出 ―― 21
7　特　別　会　計 ―― 28
（1）　国民健康保険事業特別会計 ―― 28
（2）　後期高齢者医療特別会計 ―― 32
（3）　介護保険事業特別会計 ―― 34
（4）　勤労者福祉共済事業特別会計 ―― 37
8　財　　産 ―― 38
（1）　公有財産 ―― 38
（2）　物　　品 ―― 41
（3）　債　　権 ―― 41
（4）　基　　金 ―― 42
9　む　す　び ―― 43
付　決算審査資料 ―― 45

（注）

・文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

・表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。

・文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。

令和７年度三条市一般会計・特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

１　審査の対象

令和７年度三条市一般会計歳入歳出決算

同　　三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同　　三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算

同　　各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

２　審査の期間

令和８年７月 16 日から同年８月７日まで

３　審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総　　括

（1）決算収支の状況

令和７年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は31億5,049万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は29億7,977 万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は15億4,269万円の黒字となった。

特別会計（４事業会計）全体では、形式収支及び実質収支は２億1,873万円の黒字、実質単年度収支は8,633万円の赤字となった。

決　算　収　支　の　状　況

（第１表）

区　　分		一　般　会　計	特　別　会　計
歳　入　総　額 ①		58,195,554,419 円	20,201,464,696 円
歳　出　総　額 ②		55,045,057,708	19,982,731,464
形　式　収　支（①－②）③		3,150,496,711	218,733,232
翌年度へ繰り越すべき財源	継　続　費　逓　次　繰　越　額	0	0
	繰　越　明　許　費　繰　越　額	170,720,000	0
	事　故　繰　越　し　繰　越　額	0	0
	計　④	170,720,000	0
実　質　収　支（③－④）⑤		2,979,776,711	218,733,232
前　年　度　実　質　収　支 ⑥		1,265,045,552	160,085,142
単　年　度　収　支（⑤－⑥）⑦		1,714,731,159	58,648,090
積　立　金（財　政　調　整　基　金）⑧		4,339,732,900	13,842,440
繰　上　償　還　金 ⑨		0	0
積立金（財政調整基金）取崩し額 ⑩		4,511,769,668	158,827,639
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		1,542,694,391	△ 86,337,109

（2）予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は93.2%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.6%で、前年度と同数値となった。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は89.2%で、前年度の91.9%に比べ2.7ポイント減少した。

予　算　執　行　の　状　況

（第２表）

区　　分		予算現額 ①	歳入				歳出	
			調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支出済額 ④	執行率 ④/①
		円	円	円	%	%	円	%
一般会計		63,548,220,000	58,409,473,964	58,195,554,419	91.6	99.6	55,045,057,708	86.6
特別会計	国民健康保険事業	8,054,843,000	8,125,873,869	8,016,439,001	99.5	98.7	7,975,314,536	99.0
	後期高齢者医療	1,520,823,000	1,543,089,983	1,539,542,983	101.2	99.8	1,513,342,383	99.5
	介護保険事業	10,937,634,000	10,628,058,875	10,624,224,132	97.1	100.0	10,478,653,303	95.8
	勤労者福祉共済事業	18,400,000	21,258,580	21,258,580	115.5	100.0	15,421,242	83.8
	計	20,531,700,000	20,318,281,307	20,201,464,696	98.4	99.4	19,982,731,464	97.3
合　　計		84,079,920,000	78,727,755,271	78,397,019,115	93.2	99.6	75,027,789,172	89.2

（３）財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－２型に分類された全国73都市の令和６年度平均値である。

ア　財政力指数

（第３表）

区　　分	令和７年度 ①	令和６年度 ②	令和５年度 ③	対前年度増減率	
				①－②/②	②－③/③
	千円	千円	千円	%	%
基準財政収入額	12,961,422	12,704,681	12,662,226	2.0	0.3
基準財政需要額	24,227,770	23,572,112	23,123,585	2.8	1.9
財政力指数（３か年平均）	0.541	0.546	0.543		

当年度の財政力指数は0.541で、前年度に比べ0.005減少した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が１に近く、１を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.70である。

イ　経常収支比率

（第４表）

区　　分	令和７年度 ①	令和６年度 ②	令和５年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経常経費充当一般財源	千円 27,528,302	千円 27,299,464	千円 25,867,040	% 0.8	% 5.5
経常一般財源	28,510,244 (28,510,244)	27,697,979 (27,697,979)	27,195,123 (26,982,469)	2.9 (2.9)	1.8 (2.7)
経常収支比率	% 96.6 (96.6)	% 98.6 (98.6)	% 95.1 (95.9)		

(注)(　)内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は96.6％で、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。類似都市の平均値は92.8％である。

ウ　経常一般財源比率

（第５表）

区　　分	令和７年度 ①	令和６年度 ②	令和５年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経常一般財源	千円 28,510,244 (28,510,244)	千円 27,697,979 (27,697,979)	千円 26,982,469 (27,195,123)	% 2.9 (2.9)	% 2.7 (1.8)
標準財政規模	27,676,767	27,041,663	26,698,162	2.3	1.3
経常一般財源比率	% 103.0 (103.0)	% 102.4 (102.4)	% 101.1 (101.9)		

(注)(　)内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は103.0％で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100％を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は102.3％である。

エ　公債費負担比率

（第６表）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
公債費負担比率	% 17.1	% 17.4	% 17.9	% 21.4	% 24.4

当年度の公債費負担比率は17.1％で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は11.6％である。

オ　自主財源及び依存財源構成比率

（第７表）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
	%	%	%	%	%
自　主　財　源	46.0	47.7	48.6	43.5	35.7
依　存　財　源	54.0	52.3	51.4	56.5	64.3

当年度の自主財源構成比率は46.0％で、前年度に比べ1.7ポイント減少した。

自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

カ　一般財源及び特定財源構成比率

（第８表）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
	%	%	%	%	%
一　般　財　源	64.4	66.6	67.4	61.0	61.7
特　定　財　源	35.6	33.4	32.6	39.0	38.3

当年度の一般財源構成比率は64.4％で、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

一般財源に区分したものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

キ　実質公債費比率

（第９表）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率（３か年平均）	12.7	13.8	14.2	15.0	15.4

当年度の実質公債費比率は12.7％で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18％以上の団体は、起債が制限される場合がある。類似都市の平均値は6.5％である。

ク　性質別経費状況

（第10表）

区分			令和７年度		令和６年度		令和５年度		対前年度増減率	
			金　額 ①	構成比	金　額 ②	構成比	金　額 ③	構成比	①－②／②	②－③／③
			千円	%	千円	%	千円	%	%	%
義務的経費	人　件　費		7,562,166	13.9	7,136,443	12.9	6,342,968	12.0	6.0	12.5
	扶　助　費		10,143,601	18.7	9,989,432	18.1	9,352,454	17.7	1.5	6.8
	公　債　費		6,364,068	11.7	6,570,896	11.9	6,671,935	12.7	△ 3.1	△ 1.5
	計		24,069,835	44.3	23,696,771	42.9	22,367,357	42.4	1.6	5.9
投資的経費	普通建設事業費		4,875,849	9.0	4,722,125	8.5	4,738,833	9.0	3.3	△ 0.4
	内訳	補　助	2,884,905	5.3	2,287,434	4.1	2,276,981	4.3	26.1	0.5
		単　独	1,937,655	3.6	2,387,592	4.3	2,421,613	4.6	△ 18.8	△ 1.4
		その他	53,289	0.1	47,099	0.1	40,239	0.1	13.1	17.0
	災害復旧事業費		0	0.0	32,042	0.1	6,362	0.0	皆減	403.6
	計		4,875,849	9.0	4,754,167	8.6	4,745,195	9.0	2.6	0.2
その他の経費	物　件　費		7,773,699	14.3	7,152,608	13.0	7,131,316	13.5	8.7	0.3
	維持補修費		1,917,034	3.5	1,865,596	3.4	1,437,924	2.7	2.8	29.7
	補助費等		5,759,627	10.6	5,880,249	10.7	6,215,949	11.8	△ 2.1	△ 5.4
	繰　出　金		3,476,244	6.4	3,497,488	6.3	3,344,264	6.4	△ 0.6	4.6
	投資及び出資金・貸付金		2,034,164	3.7	1,614,496	2.9	1,470,667	2.8	26.0	9.8
	積　立　金		4,483,760	8.2	6,726,954	12.2	6,013,920	11.4	△ 33.3	11.9
	計		25,444,528	46.7	26,737,391	48.5	25,614,040	48.6	△ 4.8	4.4
合　計			54,390,212	100.0	55,188,329	100.0	52,726,592	100.0	△ 1.4	4.7

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が1.6%、投資的経費が2.6%増加、その他の経費が4.8%減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が1.4ポイント上昇し44.3%、投資的経費が0.4ポイント上昇し9.0%、その他の経費が1.8ポイント低下し46.7%となっている。

6　一般会計

決算額は、

歳　　入　58,195,554,419円

歳　　出　55,045,057,708円

で、歳入歳出差引残額3,150,496,711円を翌年度へ繰り越している。

歳　入　歳　出　決　算　状　況

（第11表）

区　　分	予　算　現　額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 残 額 ①－②
	円	円	円	円
令 和 7 年 度	63,548,220,000	58,195,554,419	55,045,057,708	3,150,496,711
令 和 6 年 度	63,631,491,000	58,660,264,251	57,246,014,699	1,414,249,552
増　　減	△ 83,271,000	△ 464,709,832	△ 2,200,956,991	1,736,247,159
前年度に対する比　　率	% 99.9	% 99.2	% 96.2	% 222.8

繰入金は、財政調整基金から45億1,176万円、市債管理基金から２億3,743万円、介護保険事業特別会計から4,825万円、諸橋轍次博士奨学基金から3,354万円、社会福祉基金から1,885万円、花と緑のまちづくり基金から1,167万円、水道事業会計から843万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から474万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から285万円、文化振興基金から284万円、下水道事業会計から140万円、理科教育振興基金から47万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に24億4,098万円、下水道事業会計に16億2,632万円、水道事業会計に268万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に43億3,973万円、市債管理基金に9,116万円、諸橋轍次博士奨学基金に5,010万円、公共施設整備基金に186万円、社会福祉基金に22万円、共和松井基金に20万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に16万円、下水道施設等整備基金に10万円、花と緑のまちづくり基金に10万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に７万円、理科教育振興基金に２万円、企業版ふるさと納税基金に１万円、温泉保養交流施設等整備基金に１円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額31億5,049万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として１億7,072万円が含まれている。

（1）歳　入

歳　入　決　算　状　況

（第12表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和７年度	63,548,220,000	58,409,473,964	58,195,554,419	99.6	36,179,701	177,739,844
令和６年度	63,631,491,000	58,840,140,476	58,660,264,251	99.7	11,118,799	168,757,426
増　　減	△ 83,271,000	△ 430,666,512	△ 464,709,832	△ 0.1	25,060,902	8,982,418

予算現額635億4,822万円に対し、収入済額は581億9,555万円で、前年度に比べ４億6,470万円の減少となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ減少した主なものは、繰入金（15億7,606万円）、市債（14億1,408万円）、地方特例交付金（４億2,138万円）であり、増加した主なものは、国庫支出金（10億4,917万円）、諸収入（６億3,559万円）、地方交付税（５億6,369万円）、市税（４億7,230万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税23.1%（前年度22.1%）、地方交付税21.8%（前年度20.7%）、国庫支出金14.4%（前年度12.5%）、繰入金8.4%（前年度11.0%）、寄附金7.9%（前年度7.8%）、市債6.0%（前年度8.4%）である。

収入未済額は１億7,773万円で、その内訳は、市税（１億3,800万円）、諸収入（3,397万円）、分担金及び負担金（291万円）、使用料及び手数料（284万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

（第13表）

区分	令和７年度①		令和６年度②		増減額③（①－②）	増減率③/②
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市税	13,431,975,508	23.1	12,959,674,027	22.1	472,301,481	3.6
地方譲与税	411,942,000	0.7	406,077,000	0.7	5,865,000	1.4
利子割交付金	23,849,000	0.0	4,502,000	0.0	19,347,000	429.7
配当割交付金	99,306,000	0.2	97,842,000	0.2	1,464,000	1.5
株式等譲渡所得割交付金	143,238,000	0.2	121,243,000	0.2	21,995,000	18.1
法人事業税交付金	280,343,000	0.5	283,211,000	0.5	△ 2,868,000	△ 1.0
地方消費税交付金	2,822,013,000	4.8	2,613,188,000	4.5	208,825,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	10,805,936	0.0	11,874,380	0.0	△ 1,068,444	△ 9.0
環境性能割交付金	40,576,000	0.1	44,068,000	0.1	△ 3,492,000	△ 7.9
地方特例交付金	112,945,000	0.2	534,328,000	0.9	△ 421,383,000	△ 78.9
地方交付税	12,698,853,000	21.8	12,135,161,000	20.7	563,692,000	4.6
交通安全対策特別交付金	10,036,000	0.0	10,145,000	0.0	△ 109,000	△ 1.1
分担金及び負担金	206,779,288	0.4	212,711,657	0.4	△ 5,932,369	△ 2.8
使用料及び手数料	528,662,741	0.9	524,855,431	0.9	3,807,310	0.7
国庫支出金	8,358,093,397	14.4	7,308,920,110	12.5	1,049,173,287	14.4
県支出金	3,126,389,902	5.4	3,183,345,376	5.4	△ 56,955,474	△ 1.8
財産収入	59,878,245	0.1	63,446,209	0.1	△ 3,567,964	△ 5.6
寄附金	4,585,036,525	7.9	4,553,155,705	7.8	31,880,820	0.7
繰入金	4,882,302,013	8.4	6,458,367,796	11.0	△ 1,576,065,783	△ 24.4
繰越金	294,249,552	0.5	287,386,308	0.5	6,863,244	2.4
諸収入	2,558,120,312	4.4	1,922,522,252	3.3	635,598,060	33.1
市債	3,510,160,000	6.0	4,924,240,000	8.4	△ 1,414,080,000	△ 28.7
合計	58,195,554,419	100.0	58,660,264,251	100.0	△ 464,709,832	△ 0.8

第１款　市　　税

（第14表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	還付未済額
	円	円	円	%	円	円	円
令和７年度	13,049,936,000	13,605,516,948	13,431,975,508	98.7	35,533,575	138,007,865	5,673,451
令和６年度	12,451,111,000	13,101,798,431	12,959,674,027	98.9	9,823,442	132,300,962	18,063,721
増　　減	598,825,000	503,718,517	472,301,481	△ 0.2	25,710,133	5,706,903	△ 12,390,270

ア　収入済額は、前年度に比べ４億 7,230 万円増加した。これは、市民税（４億 2,037 万円）、固定資産税（4,294 万円）、軽自動車税（1,142 万円）、都市計画税（431 万円）、入湯税（30 万円）の増加と、市たばこ税（706 万円）の減少である。

イ　収入未済額は、前年度に比べ 570 万円増加した。その主なものは、市民税（1,865 万円）の増加と、固定資産税（1,239 万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額前年度比較表

（第15表）

区　　分	令　和　7　年　度　①			令　和　6　年　度　②			増　減　額 ③ （①－②）	増減率 ③/②
	収　入　済　額	収納率	構成比	収　入　済　額	収納率	構成比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市　民　税	5,764,745,583	99.0	42.9	5,344,374,174	99.3	41.2	420,371,409	7.9
固定資産税	6,139,247,286	98.3	45.7	6,096,306,777	98.5	47.0	42,940,509	0.7
軽自動車税	411,918,400	98.9	3.1	400,489,209	99.0	3.1	11,429,191	2.9
市たばこ税	656,737,785	100.0	4.9	663,800,210	100.0	5.1	△ 7,062,425	△ 1.1
入　湯　税	39,865,650	100.0	0.3	39,560,400	100.0	0.3	305,250	0.8
都市計画税	419,460,804	98.3	3.1	415,143,257	98.4	3.2	4,317,547	1.0
合　　計	13,431,975,508	98.7	100.0	12,959,674,027	98.9	100.0	472,301,481	3.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 98.7％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

税目別の収納率では、市民税が 0.3 ポイント、固定資産税が 0.2 ポイント、軽自動車税が 0.1 ポイント、都市計画税が 0.1 ポイント、それぞれ低下している。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 年 度 比 較 表

（第16表）

区分		令和７年度		令和６年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		実人員	金額	実人員	金額	実人員	金額	実人員	金額	実人員	金額
		人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
市民税	個人	63	5,269,979	50	2,168,512	73	3,598,480	71	5,479,520	72	6,890,510
	法人	1	56,700	2	64,644	0	0	5	1,018,450	4	648,358
固定資産税		70	27,674,145	62	6,723,000	84	15,017,522	88	61,233,112	84	9,423,288
都市計画税			1,908,451		464,486		1,035,777		4,264,526		656,956
軽自動車税		32	624,300	29	402,800	29	616,274	43	827,700	45	553,000
合計		143	35,533,575	122	9,823,442	171	20,268,053	177	72,823,308	175	18,172,112

（注）合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で21人増加し、金額で2,571万円増加した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の７第４項（執行停止３年間継続による消滅）若しくは第５項（即時消滅）又は第18条（５年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第２款　地方譲与税

（第17表）

区分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	396,000,000	411,942,000	411,942,000	100.0
令和６年度	393,000,000	406,077,000	406,077,000	100.0
増減	3,000,000	5,865,000	5,865,000	0.0

第３款　利子割交付金

（第18表）

区分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	3,000,000	23,849,000	23,849,000	100.0
令和６年度	2,000,000	4,502,000	4,502,000	100.0
増減	1,000,000	19,347,000	19,347,000	0.0

第４款　配当割交付金

（第19表）

区分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	61,000,000	99,306,000	99,306,000	100.0
令和６年度	52,000,000	97,842,000	97,842,000	100.0
増減	9,000,000	1,464,000	1,464,000	0.0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（第20表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	39,000,000	143,238,000	143,238,000	100.0
令和６年度	23,000,000	121,243,000	121,243,000	100.0
増　　減	16,000,000	21,995,000	21,995,000	0.0

第６款　法人事業税交付金

（第21表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	254,000,000	280,343,000	280,343,000	100.0
令和６年度	233,000,000	283,211,000	283,211,000	100.0
増　　減	21,000,000	△ 2,868,000	△ 2,868,000	0.0

第７款　地方消費税交付金

（第22表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	2,523,000,000	2,822,013,000	2,822,013,000	100.0
令和６年度	2,385,000,000	2,613,188,000	2,613,188,000	100.0
増　　減	138,000,000	208,825,000	208,825,000	0.0

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（第23表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	8,000,000	10,805,936	10,805,936	100.0
令和６年度	9,000,000	11,874,380	11,874,380	100.0
増　　減	△ 1,000,000	△ 1,068,444	△ 1,068,444	0.0

第９款　環境性能割交付金

（第24表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	29,000,000	40,576,000	40,576,000	100.0
令和６年度	26,000,000	44,068,000	44,068,000	100.0
増　　減	3,000,000	△ 3,492,000	△ 3,492,000	0.0

第 10 款　地方特例交付金

（第25表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	86,000,000	112,945,000	112,945,000	100.0
令和６年度	565,000,000	534,328,000	534,328,000	100.0
増　　減	△ 479,000,000	△ 421,383,000	△ 421,383,000	0.0

ア　収入済額は、住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金（8,927 万円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金（2,249 万円）、定額減税減収補塡特例交付金（117 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ４億 2,138 万円減少した。これは、定額減税減収補塡特例交付金（３億 9,940 万円）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金（1,389 万円）、住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金（808 万円）の減少である。

第 11 款　地方交付税

（第26表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　　入　　済　　額　②			収納率 ②/①
			普通交付税	特別交付税	計	
	円	円	円	円	円	%
令和７年度	12,426,156,000	12,698,853,000	11,276,156,000	1,422,697,000	12,698,853,000	100.0
令和６年度	12,001,269,000	12,135,161,000	10,851,269,000	1,283,892,000	12,135,161,000	100.0
増　　減	424,887,000	563,692,000	424,887,000	138,805,000	563,692,000	0.0

第 12 款　交通安全対策特別交付金

（第27表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	14,000,000	10,036,000	10,036,000	100.0
令和６年度	14,000,000	10,145,000	10,145,000	100.0
増　　減	0	△ 109,000	△ 109,000	0.0

第 13 款　分担金及び負担金

（第28表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和７年度	190,403,000	209,728,171	206,779,288	98.6	34,935	2,913,948
令和６年度	206,204,000	215,982,570	212,711,657	98.5	459,640	2,811,273
増　　減	△ 15,801,000	△ 6,254,399	△ 5,932,369	0.1	△ 424,705	102,675

ア　収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（8,776 万円）、児童クラブ負担金（5,477 万円）、老人保護措置費負担金（2,824 万円）、児童発達支援負担金（1,930 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ 593 万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（1,346 万円）の減少と、広域入所負担金（279 万円）、児童クラブ負担金（220 万円）、老人保護措置費負担金（192 万円）の増加である。

ウ　収入未済額の主なものは、児童クラブ負担金（96 万円）、私立保育園運営費負担金（94 万円）、老人保護措置費負担金（81 万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ　不納欠損処分は、児童クラブ負担金（１万円）、老人保護措置費負担金（１万円）で、地方自治法第 236 条第１項（５年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第 16 条第１項第３号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第 14 款　使用料及び手数料

（第29表）

区　　分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和７年度	519,593,000	531,965,672	528,662,741	99.4	455,800	2,847,131
令和６年度	527,465,000	527,544,467	524,855,431	99.5	80,468	2,608,568
増　　減	△ 7,872,000	4,421,205	3,807,310	△ 0.1	375,332	238,563

ア　収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料（5,684 万円）、公営住宅使用料（4,806 万円）、公立保育所使用料（4,646 万円）、公共物使用料（907 万円）、公民館使用料（789 万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（２億 4,966 万円）、し尿処理手数料（5,268 万円）、戸籍手数料（1,329 万円）、住民基本台帳手数料（710 万円）、一般行政証明手数料（586 万円）である。

イ　収入済額について、使用料は、前年度に比べ 402 万円増加した。その主なものは、公立保育所使用料（254 万円）、道路占用料（178 万円）、厚生福祉会館使用料（102 万円）の増加と、公営住宅使用料（150 万円）の減少である。

手数料は、前年度に比べ 21 万円減少した。その主なものは、ごみ処理手数料（302 万円）、開発行為許可申請手数料（73 万円）、危険物等事務手数料（46 万円）の減少と、し尿処理手数料（352 万円）、屋外広告物許可申請手数料（57 万円）の増加である。

ウ　収入未済額の主なものは、公営住宅使用料（244 万円）、し尿処理手数料（21 万円）、公共物使用料（９万円）、ごみ処理手数料（６万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ　不納欠損処分は、ごみ処理手数料（38 万円）、公共物使用料（５万円）、し尿処理手数料（９千円）、道路占用料（１千円）で、地方自治法第 236 条第１項（５年の時効期間経過による消滅）又は私債権管理条例第 16 条第１項第２号（破産法第 253 条第１項その他の法令の規定による免責）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第15款　国庫支出金

（第30表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	9,958,097,000	8,358,093,397	8,358,093,397	100.0
令和６年度	8,949,079,000	7,308,920,110	7,308,920,110	100.0
増　　減	1,009,018,000	1,049,173,287	1,049,173,287	0.0

ア　収入済額の主なものは、国庫負担金では、児童手当負担金（13億9,173万円）、子どものための教育・保育給付交付金（13億6,942万円）、障がい者自立支援給付費負担金（10億2,560万円）、生活保護費負担金（７億3,064万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（９億 6,375 万円）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（７億 3,577 万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（２億 4,216 万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（２億 3,100 万円）、就学前教育・保育施設整備交付金（２億548万円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（１億4,800万円）、子ども・子育て支援交付金（１億3,736万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（1,996万円）である。

イ　収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ６億6,005万円増加した。その主なものは、児童手当負担金（３億7,207万円）、生活保護費負担金（１億1,003万円）、障がい児通所給付費負担金（7,852 万円）、子どものための教育・保育給付交付金（7,767 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4,758 万円）の増加と、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（980万円）、障がい者自立支援医療費負担金（676万円）の減少、公立学校施設災害復旧費負担金（929万円）の皆減である。

国庫補助金は、前年度に比べ３億8,900万円増加した。その主なものは、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（２億5,366万円）、就学前教育・保育施設整備交付金（１億4,381万円）、臨時市町村道除雪事業費補助金（１億1,000万円）、都市計画費補助金社会資本整備総合交付金（8,895万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（8,102万円）の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（２億 4,216 万円）、社会福祉費補助金重層的支援体制整備事業交付金（１億925万円）の皆増と、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（６億3,441万円）の減少である。

委託金は、前年度に比べ 10 万円増加した。その主なものは、年金生活者支援給付金支給事務費委託金（43 万円）、中長期在留者住居地届出等事務委託金（28 万円）、雨水排水樋門操作業務委託金（17 万円）の増加と、国民年金事務費委託金（81 万円）の減少である。

第16款　県支出金

（第31表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	3,316,152,000	3,126,389,902	3,126,389,902	100.0
令和６年度	3,362,165,000	3,183,345,376	3,183,345,376	100.0
増　　減	△ 46,013,000	△ 56,955,474	△ 56,955,474	0.0

ア　収入済額の主なものは、県負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（５億6,894万円)、障がい者自立支援給付費負担金（５億1,280万円)、保険基盤安定等負担金（４億6,330万円)、児童手当負担金（１億6,664万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金事業補助金（２億3,955万円)、子ども･子育て支援交付金（１億3,510万円)、子ども医療費助成等交付金（8,912万円)、障がい者医療費助成事業費補助金（8,231万円）である。

委託金では、統計調査費委託金（4,285万円）、衆議院議員選挙費委託金（4,221万円）、参議院議員選挙費委託金（3,991万円）、県営住宅管理委託金（1,338万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（880万円）である。

イ　収入済額について、県負担金は、前年度に比べ2,901万円増加した。その主なものは、子どものための教育・保育給付交付金（4,458万円）、障がい者自立支援給付費負担金（2,379万円）、障がい児通所給付費負担金（1,842万円）の増加と、保険基盤安定等負担金（2,176万円）の減少、災害救助費負担金（2,077万円）の皆減である。

県補助金は、前年度に比べ１億6,364万円減少した。その主なものは、特別保育事業費補助金（2,994万円)、子ども・子育て支援交付金（2,091万円）の減少、介護基盤整備事業費補助金（２億680万円）の皆減と、社会福祉費補助金重層的支援体制整備事業交付金（4,889万円)、児童福祉費補助金重層的支援体制整備事業交付金（3,812万円）の皆増である。

委託金は、前年度に比べ7,907万円増加した。その主なものは、統計調査費委託金（3,427万円）の増加、参議院議員選挙費委託金（3,991万円）の皆増と、県営住宅管理委託金（52万円）の減少である。

県貸付金は、前年度に比べ140万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

第17款　財産収入

（第32表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	58,275,000	59,878,245	59,878,245	100.0
令和6年度	57,781,000	63,446,209	63,446,209	100.0
増　　減	494,000	△ 3,567,964	△ 3,567,964	0.0

ア　収入済額の主なものは土地建物貸付収入（4,378 万円）、基金運用収入（1,267 万円）、土地建物売払収入（132 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ 356 万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入（520 万円）、物品売払収入（48 万円）の減少と、基金運用収入（150 万円）の増加である。

第18款　寄 附 金

（第33表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	4,390,831,000	4,585,036,525	4,585,036,525	100.0
令和6年度	4,553,162,000	4,553,155,705	4,553,155,705	100.0
増　　減	△ 162,331,000	31,880,820	31,880,820	0.0

ア　収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（44 億 6,006 万円）、諸橋轍次博士奨学基金寄附金（5,010 万円）、農業振興寄附金（5,000 万円）、一般寄附金（1,350 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ 3,188 万円増加した。その主なものは、諸橋轍次博士奨学基金寄附金（4,011 万円）の増加、農業振興寄附金（5,000 万円）の皆増と、ふるさと三条応援寄附金（5,148 万円）の減少、観光振興寄附金（1,000 万円）の皆減である。

第19款　繰 入 金

（第34表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和7年度	7,141,426,000	4,882,302,013	4,882,302,013	100.0
令和6年度	8,964,092,000	6,458,367,796	6,458,367,796	100.0
増　　減	△ 1,822,666,000	△ 1,576,065,783	△ 1,576,065,783	0.0

ア　収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金（45 億 1,176 万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ 15 億 7,606 万円減少した。その主なものは、財政調整基金繰入金（18 億 1,657 万円）の減少と、市債管理基金繰入金（１億 7,391 万円）の増加、介護保険事業特別会計繰入金（4,825 万円）の皆増である。

第20款　繰越金

（第35表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	294,249,000	294,249,552	294,249,552	100.0
令和６年度	287,386,000	287,386,308	287,386,308	100.0
増　　減	6,863,000	6,863,244	6,863,244	0.0

第21款　諸収入

（第36表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和７年度	2,410,542,000	2,592,246,603	2,558,120,312	98.7	155,391	33,970,900
令和６年度	1,740,825,000	1,954,314,124	1,922,522,252	98.4	755,249	31,036,623
増　　減	669,717,000	637,932,479	635,598,060	0.3	△ 599,858	2,934,277

ア　収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（14億2,692万円）、雑入（８億398万円）、労働費貸付金元利収入（１億5,000万円）、市預金利子（１億1,053万円）である。

イ　収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ３億261万円増加した。その主なものは、中小企業振興資金預託金繰戻金（２億7,790万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（5,210万円）の増加と、経営力強化対策資金預託金繰戻金（2,120万円）の減少である。

　雑入は、前年度に比べ３億778万円増加した。その主なものは、各種助成金（9,228万円）の増加、補償金（３億3,361万円）の皆増と、共済金（１億3,890万円）の減少である。

ウ　収入未済額の主なものは、返戻金（3,085万円）、災害援護資金貸付金元利収入（177万円）、弁償金（51万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（30万円）、奨学金貸付金返還金（22万円）、違約金（21万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ　不納欠損処分は、返戻金（15万円）で、地方自治法第236条第１項（５年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款　市　　債

（第37表）

区　　分	予　算　現　額	調　定　額　①	収　入　済　額　②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和７年度	6,379,560,000	3,510,160,000	3,510,160,000	100.0
令和６年度	6,828,952,000	4,924,240,000	4,924,240,000	100.0
増　　減	△ 449,392,000	△ 1,414,080,000	△ 1,414,080,000	0.0

ア　収入済額の主なものは、市道整備事業費充当債（11億180万円）、借換債（６億2,256万円）、上水道事業出資費充当債（４億1,260万円）、中学校整備事業費充当債（２億8,720万円）、小中一体校整備事業費充当債（２億3,160万円）、都市計画事業費充当債（２億2,390万円）、水路整備事業費充当債（２億70万円）である。

イ　収入済額は、前年度に比べ14億1,408万円減少した。その主なものは、借換債（14億1,118万円）、小学校整備事業費充当債（１億9,890万円）、中学校整備事業費充当債（１億5,670万円）、市道整備事業費充当債（１億650万円）の減少、保育所施設整備事業費充当債（7,310万円）の皆減と、小中一体校整備事業費充当債（１億3,240万円）、上水道事業出資費充当債（１億130万円）、都市計画事業費充当債（7,680万円）の増加、体育施設整備事業費充当債（１億1,700万円）の皆増である。

ウ　市債の歳入総額に占める割合は6.0％で、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

（第38表）

区　　分	令和７年度　①	令和６年度　②	増　減　額　③ （①－②）	増減率 ③／②
	円	円	円	%
総　務　債	53,500,000	9,500,000	44,000,000	463.2
民　生　債	11,500,000	90,400,000	△ 78,900,000	△ 87.3
衛　生　債	412,600,000	329,800,000	82,800,000	25.1
労　働　債	0	600,000	△ 600,000	皆減
農林水産業債	60,800,000	52,400,000	8,400,000	16.0
商　工　債	29,000,000	2,400,000	26,600,000	1,108.3
土　木　債	1,526,400,000	1,509,600,000	16,800,000	1.1
消　防　債	44,200,000	51,800,000	△ 7,600,000	△ 14.7
教　育　債	714,600,000	793,800,000	△ 79,200,000	△ 10.0
過疎地域持続的発展特別事業債	35,000,000	35,000,000	0	0.0
借　換　債	622,560,000	2,033,740,000	△ 1,411,180,000	△ 69.4
災害復旧債	0	15,200,000	△ 15,200,000	皆減
合　　計	3,510,160,000	4,924,240,000	△ 1,414,080,000	△ 28.7

（2）歳　出

歳　出　決　算　状　況

（第39表）

区　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	63,548,220,000	55,045,057,708	86.6	3,833,786,000	4,669,376,292
令和６年度	63,631,491,000	57,246,014,699	90.0	1,906,525,000	4,478,951,301
増　減	△ 83,271,000	△ 2,200,956,991	△ 3.4	1,927,261,000	190,424,991

予算現額635億4,822万円に対し、支出済額は550億4,505万円で、前年度に比べ22億95万円減少し、執行率は86.6％で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。

翌年度繰越額は、繰越明許費38億3,378万円で、前年度に比べ19億2,726万円増加している。

不用額は46億6,937万円で、前年度に比べ1億9,042万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費29.9％（前年度28.1％）、総務費20.3％（前年度23.0％）、公債費12.7％（前年度15.0％）、土木費12.2％（前年度11.1％）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

（第40表）

区　分	令和７年度①		令和６年度②		増減額③（①－②）	増減率③／②
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
議会費	253,391,781	0.5	244,656,900	0.4	8,734,881	3.6
総務費	11,188,018,997	20.3	13,189,235,582	23.0	△ 2,001,216,585	△ 15.2
民生費	16,474,170,074	29.9	16,062,794,296	28.1	411,375,778	2.6
衛生費	3,624,989,115	6.6	3,596,899,681	6.3	28,089,434	0.8
労働費	185,523,220	0.3	180,128,287	0.3	5,394,933	3.0
農林水産業費	895,996,281	1.6	866,955,845	1.5	29,040,436	3.3
商工費	2,332,685,007	4.2	1,894,402,440	3.3	438,282,567	23.1
土木費	6,723,274,805	12.2	6,347,184,752	11.1	376,090,053	5.9
消防費	1,674,813,490	3.0	1,561,824,028	2.7	112,989,462	7.2
教育費	4,712,502,030	8.6	4,673,592,210	8.2	38,909,820	0.8
公債費	6,977,828,275	12.7	8,594,435,799	15.0	△ 1,616,607,524	△ 18.8
諸支出金	1,864,633	0.0	1,862,770	0.0	1,863	0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	32,042,109	0.1	△ 32,042,109	皆減
合　計	55,045,057,708	100.0	57,246,014,699	100.0	△ 2,200,956,991	△ 3.8

第１款　議　会　費

（第41表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和７年度	266,233,000	253,391,781	95.2	12,841,219
令和６年度	253,410,000	244,656,900	96.5	8,753,100
増　　減	12,823,000	8,734,881	△ 1.3	4,088,119

ア　支出済額の主なものは、議会活動費（１億8,501万円）、職員人件費（5,206万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ873万円増加した。これは、議会活動費（458万円）、職員人件費（404万円）、事務局費（10万円）の増加である。

第２款　総　務　費

（第42表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不　用　額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	12,228,497,000	11,188,018,997	91.5	11,020,000	1,029,458,003
令和６年度	14,010,235,000	13,189,235,582	94.1	8,831,000	812,168,418
増　　減	△ 1,781,738,000	△ 2,001,216,585	△ 2.6	2,189,000	217,289,585

ア　支出済額の主なものは、財政調整基金費（43億3,973万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（20億2,665万円）、一般管理費職員人件費（12億7,153万円）、三条市立大学運営費（5億7,189万円）、人事管理費（３億5,955万円）、税務総務費職員人件費（２億6,975万円）、電算システム管理費（２億5,213万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ20億121万円減少した。その主なものは、市債管理基金費（20億7,530万円）、財政調整基金費（１億9,724万円）、庁舎整備費（8,495万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（3,032万円）の減少と、電算システム管理費（１億138万円）、市有財産管理費（7,908万円）、三条市立大学運営費（7,384万円）、人事管理費（4,268万円）、国勢調査費（4,039万円）、賦課事務費（3,323万円）の増加である。

ウ　繰越明許費は、戸籍附票システム等改修事業（830万円）、コミュニティ支援事業（210万円）、国際交流推進事業（49万円）、男女共同参画推進事業（12万円）である。

第３款　民　生　費

（第43表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不　用　額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	17,913,702,000	16,474,170,074	92.0	0	1,439,531,926
令和６年度	17,297,939,000	16,062,794,296	92.9	61,490,000	1,173,654,704
増　　減	615,763,000	411,375,778	△ 0.9	△ 61,490,000	265,877,222

ア　支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22億2,028万円）、障がい者自立支援給付費（福祉課）（21億5,971万円）、児童手当給付費（17億1,742万円）、介護保険事業特別会計繰出金（15億2,773万円）、後期高齢者医療事業費（13億4,254万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（11億633万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ４億1,137万円増加した。その主なものは、認定こども園運営費（３億7,022万円）、児童手当給付費（３億2,942万円）、障がい者自立支援給付費（福祉課）（１億5,192万円）、扶助費（8,315万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（8,107万円）の増加、定額減税補足給付金不足額給付事業費（３億5,513万円）、物価高対応子育て応援手当支給事業費（２億4,168万円）、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（１億3,926万円）の皆増と、エネルギー・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金給付事業費（11億2,951万円）、高齢者福祉施設建設費（１億9,099万円）の減少である。

第４款　衛　生　費

（第44表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不　用　額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	4,274,967,000	3,624,989,115	84.8	334,174,000	315,803,885
令和６年度	4,207,159,000	3,596,899,681	85.5	97,940,000	512,319,319
増　　減	67,808,000	28,089,434	△ 0.7	236,234,000	△ 196,515,434

ア　支出済額の主なものは、清掃センター費（７億4,616万円）、三条地域水道用水供給企業団費（４億1,266万円）、保健衛生総務費職員人件費（３億5,373万円）、子ども医療費助成費（３億2,056万円）、ごみ対策事業費（２億9,778万円）、汚泥再生処理センター費（２億232万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ2,808万円増加した。その主なものは、三条地域水道用水供給企業団費（1億130万円）、最終処分場費（4,134万円）、清掃センター費（2,135万円）の増加と、予防接種事業費（健康づくり課）（8,333万円）、予防接種事業費（子育て支援課）（6,309万円）の減少である。

ウ　繰越明許費は、三条地域水道用水供給企業団出資金（３億3,417万円）である。

第５款　労　働　費

（第45表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和７年度	186,395,000	185,523,220	99.5	871,780
令和６年度	183,645,000	180,128,287	98.1	3,516,713
増　　減	2,750,000	5,394,933	1.4	△ 2,644,933

ア　支出済額の主なものは、労働対策事業費（商工課）（１億5,100万円）、勤労青少年ホーム費（2,451万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ539万円増加した。これは、勤労青少年ホーム費（366万円）、職員人件費（164万円）、労働対策事業費（福祉課）（８万円）の増加である。

第６款　農林水産業費

（第46表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不　用　額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	1,043,670,000	895,996,281	85.9	47,167,000	100,506,719
令和６年度	1,037,564,000	866,955,845	83.6	46,012,000	124,596,155
増　　減	6,106,000	29,040,436	2.3	1,155,000	△ 24,089,436

ア　支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（３億7,379万円）、農業総務費職員人件費（8,758万円）、土地改良事業費（6,252万円）、県事業費負担金（5,328万円）、農業担い手確保育成事業費（4,917万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ2,904万円増加した。その主なものは、農業担い手確保育成事業費（1,161万円）、土地改良事業費（654万円）、県事業費負担金（619万円）、農業総務費一般経費（565万円）、農林土木事業費（477万円）、農業環境保全推進事業費（459万円）の増加と、農産物販路開拓推進事業費（848万円）の減少、小規模治山事業費（571万円）の皆減である。

ウ　繰越明許費は、県事業費負担金（4,716万円）である。

第７款　商　工　費

（第47表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不　用　額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	2,606,937,000	2,332,685,007	89.5	108,035,000	166,216,993
令和６年度	2,011,735,000	1,894,402,440	94.2	0	117,332,560
増　　減	595,202,000	438,282,567	△ 4.7	108,035,000	48,884,433

ア　支出済額の主なものは、金融対策事業費（14億6,384万円）、職員人件費（１億9,707万円）、燕三条地場産業振興センター費（１億8,329万円）、観光施設費（１億5,867万円）、商工業活性化事業費（7,625万円）、商工団体振興事業費（3,807万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ４億3,828万円増加した。その主なものは、金融対策事業費（３億207万円）、商工業活性化事業費（3,368万円）、職員人件費（2,576万円）、観光施設等整備事業費（2,100万円）、観光施設費（1,918万円）、企業誘致事業費（1,225万円）の増加、小規模災害事業再建支援事業費（1,500万円）の皆増と、地域ブランド推進費（478万円）の減少である。

ウ　繰越明許費は、工業団地整備事業（6,479万円）、商工業活性化事業（1,766万円）、八十里越開通効果促進事業（1,444万円）、観光施設等整備事業（705万円）、伝統的地場産業振興事業（319万円）、雇用対策事業（47万円）、観光施設情報発信事業（22万円）、経済ビジョン推進事業（19万円）である。

第８款　土　木　費

（第48表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	9,775,809,000	6,723,274,805	68.8	1,962,231,000	1,090,303,195
令和６年度	8,890,022,000	6,347,184,752	71.4	1,516,845,000	1,025,992,248
増　　減	885,787,000	376,090,053	△ 2.6	445,386,000	64,310,947

ア　支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（16億2,632万円）、道路改良事業費（12億1,438万円）、除雪業務費（８億8,303万円）、道路維持費（６億5,569万円）、社会資本包括的維持管理事業費（５億1,843万円）、田島曲渕線道路改築事業費（４億6,439万円）、土木総務費職員人件費（２億1,373万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ３億7,609万円増加した。その主なものは、道路改良事業費（３億714万円）、田島曲渕線道路改築事業費（１億7,936万円）、除雪業務費（１億7,664万円）、橋梁維持費（5,440万円）、水害対策事業費（4,359万円）、河川整備事業費（3,447万円）の増加と、消雪施設整備費（１億3,678万円）、道路維持費（１億992万円）、下水道事業会計繰出金（4,990万円）、市営住宅施設管理費（2,703万円）の減少、緊急内水対策事業費（8,410万円）の皆減である。

ウ　繰越明許費は、道路改良事業（８億8,946万円）、田島曲渕線道路改築事業（４億5,857万円）、消雪施設整備事業（３億6,918万円）、道路維持事業（１億2,345万円）、橋梁維持事業（8,646万円）、水害対策事業（1,290万円）、舗装新設事業（800万円）、交通安全施設整備事業（700万円）、河川整備事業（700万円）、街灯整備事業（18万円）である。

第９款　消　防　費

（第49表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	1,829,884,000	1,674,813,490	91.5	75,839,000	79,231,510
令和６年度	1,695,368,000	1,561,824,028	92.1	76,000,000	57,543,972
増　　減	134,516,000	112,989,462	△ 0.6	△ 161,000	21,687,538

ア　支出済額の主なものは、職員人件費（12億6,503万円）、災害対策事業費（１億2,180万円）、消防団員費（6,665万円）、消防施設等整備費（4,517万円）、消防庁舎管理費（4,489万円）、一般経費（2,330万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ１億1,298万円増加した。その主なものは、災害対策事業費（6,702万円）、職員人件費（6,395万円）、一般経費（302万円）の増加と、水利施設管理費（1,109万円）、地域防災力強化事業費（351万円）の減少、水利施設整備費（801万円）の皆減である。

ウ　繰越明許費は、災害対策事業（6,829万円）、地域防災力強化事業（754万円）である。

第10款　教　育　費

（第50表）

区　　分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不用額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和７年度	6,391,765,000	4,712,502,030	73.7	1,295,320,000	383,942,970
令和６年度	5,378,382,000	4,673,592,210	86.9	99,407,000	605,382,790
増　　減	1,013,383,000	38,909,820	△ 13.2	1,195,913,000	△ 221,439,820

ア　支出済額の主なものは、社会体育施設費（５億3,479万円）、学校給食調理場管理費（５億2,535万円）、中学校施設整備費（３億5,039万円）、生涯学習施設費（３億2,173万円）、事務局費職員人件費（２億7,822万円）、小中一体校施設整備費（２億7,260万円）、特別支援教育費（２億1,425万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ3,890万円増加した。その主なものは、社会体育施設費（２億2,827万円）、小中一体校施設整備費（１億6,001万円）、事務局費一般経費（教育総務課）（4,149万円）、特別支援教育費（2,937万円）、スクールバス運行費（2,617万円）、事務局費一般経費（学校教育課）（2,136万円）の増加と、中学校施設整備費（２億6,419万円）、小学校施設整備費（１億9,769万円）、の減少である。

ウ　繰越明許費は、中学校施設整備事業（５億6,078万円）、小中一体校施設整備事業（４億3,711万円）、社会体育施設整備事業（２億9,456万円）、スポーツ振興事業（260万円）、遺跡発掘調査事業（25万円）である。

第11款　公　債　費

（第51表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和７年度	7,019,732,000	6,977,828,275	99.4	41,903,725
令和６年度	8,621,634,000	8,594,435,799	99.7	27,198,201
増　　減	△ 1,601,902,000	△ 1,616,607,524	△ 0.3	14,705,524

ア　支出済額の主なものは、長期債元金（67億5,100万円）、長期債利子（２億2,011万円）である。

イ　支出済額は、前年度に比べ16億1,660万円減少した。その主なものは、長期債元金（16億2,971万円）の減少と、長期債利子（1,315万円）の増加である。

第12款　諸 支 出 金

（第52表）

区　　分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和７年度	1,865,000	1,864,633	100.0	367
令和６年度	1,863,000	1,862,770	100.0	230
増　　減	2,000	1,863	0.0	137

支出済額は、公共施設整備基金費（186万円）である。

第13款　予　備　費

当初予算額1,000万円のうち、123万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、衛生費（65万円）、土木費（58万円）である。

7　特別会計

（1）国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳　　入　8,016,439,001 円

歳　　出　7,975,314,536 円

で、歳入歳出差引残額 41,124,465 円を翌年度へ繰り越している。

また、国民健康保険事業財政調整基金に 294 万円を積み立て、4,680 万円を取り崩している。

くわえて、一般会計からの繰入金は、５億 9,784 万円である。

ア　歳　入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第53表）

区　　分	令　和　7　年　度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③ （ ① － ② ）	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	1,455,520,000	1,518,209,368	18.9	1,486,703,667	18.3	31,505,701	2.1
使用料及び手数料	901,000	537,600	0.0	598,150	0.0	△ 60,550	△ 10.1
国庫支出金	8,265,000	8,443,000	0.1	3,525,000	0.0	4,918,000	139.5
県支出金	5,782,994,000	5,789,152,328	72.2	5,858,786,670	72.2	△ 69,634,342	△ 1.2
財産収入	839,000	839,040	0.0	842,268	0.0	△ 3,228	△ 0.4
繰入金	765,019,000	644,645,149	8.0	661,973,000	8.2	△ 17,327,851	△ 2.6
繰越金	31,634,000	31,632,005	0.4	92,062,851	1.1	△ 60,430,846	△ 65.6
諸収入	9,671,000	22,980,511	0.3	11,172,242	0.1	11,808,269	105.7
合計	8,054,843,000	8,016,439,001	100.0	8,115,663,848	100.0	△ 99,224,847	△ 1.2

予算現額 80 億 5,484 万円に対し、収入済額は 80 億 1,643 万円で、前年度に比べ 9,922 万円減少した。その主なものは、保険給付費等交付金（6,963 万円）、繰越金（6,043 万円）、一般会計繰入金（3,712 万円）、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（322 万円）の減少と、国民健康保険税（3,150 万円）、財政調整基金繰入金（1,980 万円）、第三者納付金（1,507 万円）の増加、子ども・子育て支援事業費補助金（825 万円）の皆増である。

国民健康保険税の収納率は、現年・過年度分97.9％で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は25.4％で前年度に比べ2.2ポイント低下した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は1,125万円で、前年度に比べ356万円増加した。不納欠損処分は、地方税法第15条の７第４項（執行停止３年間継続による消滅）又は第18条（５年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保　険　税　収　入　状　況

（第54表）

区分	年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現年・過年度分	R７	1,425,620,000 (506,434,000)	1,524,491,200 (541,809,800)	1,492,100,720 (527,969,654)	0 0	32,390,480 (13,840,146)	97.9
	R６	1,475,841,000 (520,972,000)	1,490,885,100 (529,401,199)	1,457,658,561 (516,410,434)	90,200 (38,452)	33,136,339 (12,952,313)	97.8
	R５	1,478,870,000 (519,065,000)	1,548,948,900 (547,108,676)	1,514,691,450 (534,170,167)	0 0	34,257,450 (12,938,509)	97.8
	R４	1,474,733,000 (516,904,000)	1,553,845,800 (545,285,692)	1,521,560,246 (533,061,857)	0 0	32,285,554 (12,223,835)	97.9
	R３	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
滞納繰越分	R７	29,900,000 (11,821,000)	102,880,026 (38,100,372)	26,108,648 (9,640,245)	11,257,993 (4,193,604)	65,513,385 (24,266,523)	25.4
	R６	29,001,000 (11,511,000)	105,370,787 (38,582,082)	29,045,106 (10,483,489)	7,607,294 (2,791,832)	68,718,387 (25,306,761)	27.6
	R５	30,000,000 (12,336,000)	122,594,256 (44,058,283)	39,410,988 (14,124,334)	12,183,731 (4,179,450)	70,999,537 (25,754,499)	32.1
	R４	32,000,000 (13,291,000)	153,582,978 (53,622,291)	43,482,074 (15,282,714)	19,799,106 (6,252,123)	90,301,798 (32,087,454)	28.3
	R３	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
合計	R７	1,455,520,000 (518,255,000)	1,627,371,226 (579,910,172)	1,518,209,368 (537,609,899)	11,257,993 (4,193,604)	97,903,865 (38,106,669)	93.3
	R６	1,504,842,000 (532,483,000)	1,596,255,887 (567,983,281)	1,486,703,667 (526,893,923)	7,697,494 (2,830,284)	101,854,726 (38,259,074)	93.1
	R５	1,508,870,000 (531,401,000)	1,671,543,156 (591,166,959)	1,554,102,438 (548,294,501)	12,183,731 (4,179,450)	105,256,987 (38,693,008)	93.0
	R４	1,506,733,000 (530,195,000)	1,707,428,778 (598,907,983)	1,565,042,320 (548,344,571)	19,799,106 (6,252,123)	122,587,352 (44,311,289)	91.7
	R３	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2

（注）（ ）内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ　歳　出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第55表）

区　　分	令　和　7　年　度			令 和 6 年 度		増　減　額　③ （ ①　－　② ）	増減率 ③/②
	予　算　現　額	支 出 済 額 ①	構成比	支 出 済 額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総　　務　　費	121,185,000	107,617,956	1.3	97,377,866	1.2	10,240,090	10.5
保 険 給 付 費	5,696,273,000	5,671,912,290	71.1	5,731,150,445	70.9	△ 59,238,155	△ 1.0
国民健康保険事業費納付金	2,031,158,000	2,031,155,514	25.5	2,031,667,751	25.1	△ 512,237	0.0
保 健 事 業 費	157,724,000	123,571,031	1.5	124,683,562	1.5	△ 1,112,531	△ 0.9
基 金 積 立 金	2,946,000	2,945,933	0.0	25,942,966	0.3	△ 22,997,033	△ 88.6
諸　支　出　金	40,557,000	38,111,812	0.5	73,209,253	0.9	△ 35,097,441	△ 47.9
予　　備　　費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	8,054,843,000	7,975,314,536	100.0	8,084,031,843	100.0	△ 108,717,307	△ 1.3

予算現額 80 億 5,484 万円に対し、支出済額は 79 億 7,531 万円で、前年度に比べ 1 億 871 万円減少した。その主なものは、療養給付費（5,780 万円）、償還金（3,743 万円）、財政調整基金積立金（2,299 万円）、高額療養費（1,361 万円）、介護納付金分（1,017 万円）の減少と、療養費（1,314 万円）、一般管理費職員人件費（1,149 万円）、後期高齢者支援金等分（698 万円）、一般経費（476 万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（第56表）

区分		令和7年度①		令和6年度②		増減額③（①－②）	増減率③/②
		件数	金額	件数	金額		
		件	円	件	円	円	%
療養給付費	医科入院	3,956	1,838,317,427	3,975	1,824,508,730	13,808,697	0.8
	医科入院外	144,615	1,639,233,100	151,393	1,695,179,667	△ 55,946,567	△ 3.3
	歯科	36,954	339,778,988	37,919	347,793,790	△ 8,014,802	△ 2.3
	調剤	108,853	912,245,701	113,492	920,024,004	△ 7,778,303	△ 0.8
	訪問看護療養費	1,016	44,756,652	968	44,021,638	735,014	1.7
	食事（生活）療養費	(3,813)	77,041,333	(3,849)	77,652,237	△ 610,904	△ 0.8
	計	295,394	4,851,373,201	307,747	4,909,180,066	△ 57,806,865	△ 1.2
療養費		5,749	51,922,541	6,146	38,776,466	13,146,075	33.9
高額療養費		12,478	731,675,833	12,319	745,289,439	△ 13,613,606	△ 1.8
高額介護合算療養費		43	612,809	47	1,155,371	△ 542,562	△ 47.0
移送費		0	0	1	14,830	△ 14,830	皆減
審査費			21,724,966		21,932,504	△ 207,538	△ 0.9
出産育児一時金		14	7,000,000	14	6,799,249	200,751	3.0
出産育児一時金支払手数料		14	2,940	12	2,520	420	16.7
葬祭費		152	7,600,000	160	8,000,000	△ 400,000	△ 5.0
合計		313,844	5,671,912,290	326,446	5,731,150,445	△ 59,238,155	△ 1.0

（注）食事(生活)療養費の( )内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

（２）後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳　　入　1,539,542,983 円

歳　　出　1,513,342,383 円

で、歳入歳出差引残額 26,200,600 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から３億 1,392 万円を繰り入れている。

ア　歳　入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第57表）

区　　分	令　和　7　年　度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③（①－②）	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,189,590,000	1,213,106,000	78.8	1,111,226,800	75.2	101,879,200	9.2
使用料及び手数料	101,000	126,700	0.0	140,700	0.0	△ 14,000	△ 10.0
繰　入　金	321,040,000	313,925,883	20.4	320,733,203	21.7	△ 6,807,320	△ 2.1
諸　収　入	5,694,000	5,383,200	0.3	580,500	0.0	4,802,700	827.3
繰　越　金	1,000	2,605,200	0.2	45,231,884	3.1	△ 42,626,684	△ 94.2
国庫支出金	4,397,000	4,396,000	0.3	0	0.0	4,396,000	皆増
合　　計	1,520,823,000	1,539,542,983	100.0	1,477,913,087	100.0	61,629,896	4.2

予算現額 15 億 2,082 万円に対し、収入済額は 15 億 3,954 万円で、前年度に比べ 6,162 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料（１億 187 万円）の増加、雑入（494 万円）、子ども・子育て支援事業費補助金（439 万円）の皆増と、繰越金（4,262 万円）、一般会計繰入金（680 万円）の減少である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年・過年度分 99.9％で前年度と同率であり、滞納繰越分は 44.8％で前年度に比べ 3.5 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 51 万円で、前年度に比べ 29 万円増加した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第１項（２年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の３第３項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

（第58表）

区分	年度	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現年・過年度分	R７	1,187,690,000	1,212,959,600	1,211,450,400	45,000	1,464,200	99.9
	R６	1,162,503,000	1,111,539,600	1,109,882,000	0	1,657,600	99.9
	R５	977,276,000	973,203,600	971,247,800	1,000	1,954,800	99.8
	R４	942,672,000	945,808,900	944,564,500	0	1,244,400	99.9
	R３	909,308,000	909,172,400	906,478,762	0	2,693,638	99.7
滞納繰越分	R７	1,900,000	3,693,400	1,655,600	473,800	1,564,000	44.8
	R６	900,000	3,252,800	1,344,800	226,800	1,681,200	41.3
	R５	1,100,000	2,817,800	1,632,900	251,800	933,100	57.9
	R４	600,000	4,282,138	2,658,238	468,500	1,155,400	62.1
	R３	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
合計	R７	1,189,590,000	1,216,653,000	1,213,106,000	518,800	3,028,200	99.7
	R６	1,163,403,000	1,114,792,400	1,111,226,800	226,800	3,338,800	99.7
	R５	978,376,000	976,021,400	972,880,700	252,800	2,887,900	99.7
	R４	943,272,000	950,091,038	947,222,738	468,500	2,399,800	99.7
	R３	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第59表）

区分	令和７年度			令和６年度		増減額 ③（①－②）	増減率 ③/②
	予算現額	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	25,831,000	19,175,663	1.3	13,303,034	0.9	5,872,629	44.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,493,812,000	1,493,811,520	98.7	1,461,513,153	99.1	32,298,367	2.2
諸支出金	1,080,000	355,200	0.0	491,700	0.0	△ 136,500	△ 27.8
予備費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,520,823,000	1,513,342,383	100.0	1,475,307,887	100.0	38,034,496	2.6

予算現額15億2,082万円に対し、支出済額は15億1,334万円で、前年度に比べ3,803万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（3,229万円）、一般経費（442万円）の増加である。

（３）介護保険事業特別会計

決算額は、

歳　　入　10,624,224,132 円

歳　　出　10,478,653,303 円

で、歳入歳出差引残額 145,570,829 円を翌年度へ繰り越している。

また、介護給付費準備基金に 1,089 万円を積み立て、１億 1,202 万円を取り崩している。

くわえて、一般会計からの繰入金は、15 億 2,773 万円であり、一般会計への繰出金は、4,825 万円である。

ア　歳　入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第60表）

区　　分	令　和　7　年　度			令 和 6 年 度		増　減　額　③（①－②）	増減率 ③/②
	予　算　現　額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
保　険　料	2,296,820,000	2,290,625,619	21.6	2,255,859,594	21.3	34,766,025	1.5
使用料及び手数料	660,000	434,700	0.0	476,100	0.0	△ 41,400	△ 8.7
国 庫 支 出 金	2,395,154,000	2,349,268,036	22.1	2,384,826,894	22.5	△ 35,558,858	△ 1.5
支払基金交付金	2,774,785,000	2,674,398,000	25.2	2,614,719,689	24.7	59,678,311	2.3
県　支　出　金	1,551,887,000	1,548,089,856	14.6	1,530,465,354	14.4	17,624,502	1.2
財　産　収　入	2,389,000	2,366,039	0.0	2,375,346	0.0	△ 9,307	△ 0.4
繰　　入　　金	1,797,429,000	1,639,765,117	15.4	1,532,275,042	14.5	107,490,075	7.0
繰　　越　　金	118,013,000	118,012,187	1.1	104,930,971	1.0	13,081,216	12.5
諸　　収　　入	497,000	1,264,578	0.0	169,672,560	1.6	△ 168,407,982	△ 99.3
合　　計	10,937,634,000	10,624,224,132	100.0	10,595,601,550	100.0	28,622,582	0.3

予算現額 109 億 3,763 万円に対し、収入済額は 106 億 2,422 万円で、前年度に比べ 2,862 万円増加した。その主なものは、介護給付費準備基金繰入金（8,644 万円）、介護給付費交付金（5,346 万円）、国庫負担金介護給付費負担金（4,744 万円）、県負担金介護給付費負担金（4,614 万円）、第１号被保険者保険料（3,476 万円）の増加と、返納金（１億 6,584 万円）、国庫補助金地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）（6,851 万円）の減少である。

介護保険料の収納率は、現年・過年度分 100.0％で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 32.3％で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 127 万円で、前年度に比べ１万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第１項（２年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の３第３項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

（第61表）

区分	年度	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現年・過年度分	R７	2,295,220,000	2,289,580,100	2,289,077,200	24,400	478,500	100.0
	R６	2,247,145,000	2,255,580,400	2,254,104,353	4,700	1,471,347	99.9
	R５	2,198,470,000	2,217,846,800	2,215,718,300	1,700	2,126,800	99.9
	R４	2,199,456,000	2,213,799,300	2,211,179,000	0	2,620,300	99.9
	R３	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
滞納繰越分	R７	1,600,000	4,789,506	1,548,419	1,249,300	1,991,787	32.3
	R６	1,400,000	5,486,625	1,755,241	1,280,325	2,451,059	32.0
	R５	1,500,000	6,846,454	2,680,929	1,480,000	2,685,525	39.2
	R４	1,500,000	7,378,701	2,673,880	1,043,667	3,661,154	36.2
	R３	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
合計	R７	2,296,820,000	2,294,369,606	2,290,625,619	1,273,700	2,470,287	99.8
	R６	2,248,545,000	2,261,067,025	2,255,859,594	1,285,025	3,922,406	99.8
	R５	2,199,970,000	2,224,693,254	2,218,399,229	1,481,700	4,812,325	99.7
	R４	2,200,956,000	2,221,178,001	2,213,852,880	1,043,667	6,281,454	99.7
	R３	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第62表）

区分	令和７年度			令和６年度		増減額 ③（①－②）	増減率 ③/②
	予算現額	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	224,128,000	202,892,986	1.9	174,718,902	1.7	28,174,084	16.1
保険給付費	9,837,036,000	9,468,075,696	90.4	9,365,997,654	89.4	102,078,042	1.1
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	547,455,000	508,089,112	4.8	698,727,154	6.7	△ 190,638,042	△ 27.3
保健福祉事業費	137,357,000	121,172,422	1.2	115,253,747	1.1	5,918,675	5.1
基金積立金	10,919,000	10,896,507	0.1	13,227,707	0.1	△ 2,331,200	△ 17.6
諸支出金	170,738,000	167,526,580	1.6	109,664,199	1.0	57,862,381	52.8
予備費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	10,937,634,000	10,478,653,303	100.0	10,477,589,363	100.0	1,063,940	0.0

予算現額109億3,763万円に対し、支出済額は104億7,865万円で、前年度に比べ106万円増加した。その主なものは、地域密着型介護サービス給付費（１億 3,950 万円)、施設介護サービス給付費(2,014 万円)、介護予防サービス給付費(1,668 万円)、認定調査等費(1,615万円）の増加、一般会計繰出金（4,825 万円）の皆増と、居宅介護サービス給付費（4,215万円)、特定入所者介護サービス費（2,845 万円）の減少、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（１億 3,925 万円）、生活支援体制整備事業費（高齢介護課）（1,682 万円）、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費職員人件費（1,027 万円）の皆減である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保　険　給　付　費　の　状　況

（第63表）

区　　分	令和７年度①	令和６年度②	増　減　額　③ （①　－　②）	増減率 ③/②
	円	円	円	%
居宅介護（介護予防） サービス給付費	2,971,930,756	2,997,408,135	△ 25,477,379	△ 0.8
地域密着型介護(介護予防) サービス給付費	1,426,581,014	1,286,229,997	140,351,017	10.9
施設介護 サービス給付費	4,134,287,998	4,114,139,383	20,148,615	0.5
居宅介護（介護予防） 福祉用具購入費	13,056,587	11,592,820	1,463,767	12.6
居宅介護（介護予防） 住宅改修費	14,723,359	16,703,376	△ 1,980,017	△ 11.9
居宅介護（介護予防） サービス計画給付費	389,179,387	391,219,361	△ 2,039,974	△ 0.5
高額介護（介護予防） サービス費	215,653,684	219,670,567	△ 4,016,883	△ 1.8
高額医療合算介護 （介護予防）サービス費	23,033,493	21,113,684	1,919,809	9.1
特定入所者介護(介護予防) サービス費	273,097,686	301,395,889	△ 28,298,203	△ 9.4
審査支払費	6,531,732	6,524,442	7,290	0.1
合計	9,468,075,696	9,365,997,654	102,078,042	1.1

（４）勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳　　入　21,258,580 円

歳　　出　15,421,242 円

で、歳入歳出差引残額 5,837,338 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 148 万円を繰り入れている。

ア　歳　入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第64表）

区　　分	令　和　7　年　度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③（①－②）	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
共 済 掛 金 収 入	11,880,000	11,416,800	53.7	11,524,200	47.4	△ 107,400	△ 0.9
繰　　入　　金	1,826,000	1,481,072	7.0	1,479,130	6.1	1,942	0.1
繰　　越　　金	4,693,000	7,835,750	36.9	11,250,357	46.3	△ 3,414,607	△ 30.4
諸　　収　　入	1,000	524,958	2.5	54,000	0.2	470,958	872.1
合　　計	18,400,000	21,258,580	100.0	24,307,687	100.0	△ 3,049,107	△ 12.5

予算現額 1,840 万円に対し、収入済額は 2,125 万円で、前年度に比べ 304 万円減少した。その主なものは、繰越金（341 万円）の減少である。

イ　歳　出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

（第65表）

区　　分	令　和　7　年　度			令 和 6 年 度		増 減 額 ③（①－②）	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構成比	支 出 済 額 ②	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
福 祉 共 済 事 業 費	18,350,000	15,421,242	100.0	16,471,937	100.0	△ 1,050,695	△ 6.4
予　　備　　費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	18,400,000	15,421,242	100.0	16,471,937	100.0	△ 1,050,695	△ 6.4

予算現額 1,840 万円に対し、支出済額は 1,542 万円で、前年度に比べ 105 万円減少した。その主なものは、福祉共済事業費（105 万円）の減少である。

8 財　　産

（1）公有財産

ア 土 地

（第66表）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中 増加高	令和７年度中 減少高	令和７年度末現在高	増減高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	2,092,142.93	287.83	231.43	2,092,199.33	56.40
普通財産	4,783,677.33	4,663.64	4,696.01	4,783,644.96	△ 32.37
合　　計	6,875,820.26	4,951.47	4,927.44	6,875,844.29	24.03

当年度末現在高は6,875,844㎡で、前年度に比べ24㎡増加した。その主なものは、旧おぎぼり保育園敷地（29.14㎡）の地積修正による増加と北新保二丁目仮設住宅敷地（5.11㎡）の地積更正に伴う面積修正による減少である。

イ 建 物

（第67表）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中 増加高	令和７年度中 減少高	令和７年度末現在高	増減高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
行政財産	木　　造	22,606.04	236.38	236.38	22,606.04	0.00
	非 木 造	408,281.50	102.63	102.63	408,281.50	0.00
	計	430,887.54	339.01	339.01	430,887.54	0.00
普通財産	木　　造	1,204.81	0.00	90.19	1,114.62	△ 90.19
	非 木 造	3,698.33	2,538.92	1,962.42	4,274.83	576.50
	計	4,903.14	2,538.92	2,052.61	5,389.45	486.31
合　　計		435,790.68	2,877.93	2,391.62	436,276.99	486.31

当年度末現在高は436,276㎡で、前年度に比べ486㎡増加した。その主なものは、旧あらさわ保育園（628.33㎡）等の無償譲渡契約終了に伴う取得による増加と旧裏館保育所（692.96㎡）等の解体による減少である。

ウ 山 林

（第68表）

区　分	面積					立木推定蓄積量				
	令和６年度末現在高	令和７年度中 増加高	令和７年度中 減少高	令和７年度末現在高	増減高	令和６年度末現在高	令和７年度中 増加高	令和７年度中 減少高	令和７年度末現在高	増減高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥	㎥	㎥
所　有	4,530,373	0	0	4,530,373	0	0	0	0	0	0
分　収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合　計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ　動　産

（第69表）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
地域イントラネット光伝送施設	式 1	式 0	式 0	式 1	式 0

オ　物　権

（第70表）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高	増減高
			増加高	減少高		
地上権		㎡ 3,616	㎡ 0	㎡ 0	㎡ 3,616	㎡ 0
内訳	下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
	道路敷設用地	148	0	0	148	0
	升箕公園用地	3,433	0	0	3,433	0
地役権		49	0	0	49	0
内訳	排水管布設用地	49	0	0	49	0

カ　無体財産権

（第71表）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
商標権	件 5	件 0	件 0	件 5	件 0

キ　有価証券

（第72表）

区　　分		令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高	増減高
			増加高	減少高		
株券	株式会社新潟ふるさと村	千円 1,500	千円 0	千円 0	千円 1,500	千円 0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243	0
合　　計		70,743	0	0	70,743	0

ク　出資による権利

（第73表）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	10,245,437	412,664	0	10,658,101	412,664
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,170	0	0	4,170	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合　　計	10,399,548	412,664	0	10,812,212	412,664

（注）三条市水道事業出資金は除外している。

（2）物　品

（第74表）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中		令和7年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
	点	点	点	点	点
庁用器具	184	5	1	188	4
事務用器具	18	0	0	18	0
船車及び同用具	264	7	13	258	△ 6
標本及び見本品	2	0	0	2	0
教養及び体育用品	42	0	0	42	0
医療及び試験研究器械	15	0	1	14	△ 1
測量測定観測器械	4	0	0	4	0
農業及び建設機械	2	0	0	2	0
諸器具機械類	24	1	0	25	1
雑品	10	2	0	12	2
一般設備	24	0	0	24	0
視聴覚教育	5	0	0	5	0
理科	5	0	0	5	0
音楽	20	0	0	20	0
図工美術科	1	0	0	1	0
保健体育科	2	0	0	2	0
特別支援学級	3	0	0	3	0
合計	625	15	15	625	0

（注）取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は625点で、前年度と同数であった。その主なものは、栄学校給食共同調理場に配備したスチームコンベクションオーブン及び蒸気回転窯等の増加と、大型バス等公用車の廃車による減少などである。

（3）債　権

（第75表）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度中		令和7年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
	千円	千円	千円	千円	千円
三条市諸橋轍次博士奨学金貸与金	214,537	30,000	7,694	236,843	22,306
嵐南公民館土地敷金	5,000	0	0	5,000	0
市民税（特別徴収分）	569,522	593,266	569,522	593,266	23,744
派遣職員借上住宅敷金	403	0	213	190	△ 213
国際交流員借上住宅敷金	50	0	0	50	0
合　　計	789,512	623,266	577,429	835,349	45,837

（4）基　金

（第76表）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中		令和７年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	9,567,654	5,459,733	4,511,770	10,515,617	947,963
市債管理基金	2,687,328	91,165	237,432	2,541,061	△ 146,267
職員退職手当基金	0	0	0	0	0
共和松井基金	200,799	201	0	201,000	201
国際交流基金	107,135	0	0	107,135	0
社会福祉基金	425,592	221	18,857	406,956	△ 18,636
アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金	71,366	72	4,749	66,689	△ 4,677
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
企業版ふるさと納税基金	10,005	10	0	10,015	10
花と緑のまちづくり基金	61,227	100	11,676	49,651	△ 11,576
下水道施設等整備基金	104,343	104	0	104,447	104
諸橋轍次博士奨学基金	442,257	50,100	33,543	458,814	16,557
理科教育振興基金	23,256	23	477	22,802	△ 454
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金	166,719	167	2,851	164,035	△ 2,684
文化振興基金	28,498	0	2,850	25,648	△ 2,850
公共施設整備基金	1,864,633	1,865	0	1,866,498	1,865
国民健康保険事業財政調整基金	860,992	2,946	27,000	836,938	△ 24,054
介護給付費準備基金	2,383,044	10,897	25,579	2,368,362	△ 14,682
合　　計	19,004,849	5,617,604	4,876,784	19,745,669	740,820

９ むすび

令和７年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は 581 億 9,555 万円、歳出総額は 550 億 4,506 万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支 31 億 5,049 万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に比べ 17 億 1,473 万円増加し、29 億 7,977 万円の黒字となった。これは主に市税や地方交付税などの増加によるものである。

歳入においては、前年度に比べ、社会資本整備総合交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金などの国庫支出金 10 億 4,917 万円、定額減税制度の縮小等により個人住民税を含む市税４億 7,230 万円、地方交付税５億 6,369 万円などが増加したものの、令和６年度に公債費抑制対策として財政調整基金から市債管理基金へ積替えを行ったことにより繰入金 15 億 7,606 万円、借換債の減少により市債 14 億 1,408 万円、定額減税制度の縮小による減収補塡の減少に伴い地方特例交付金４億 2,138 万円が減少したことなどから、歳入全体で４億 6,470 万円の減少となった。

歳出においては、前年度に比べ、令和６年 10 月から給付対象者が拡充されたことにより児童手当給付費が３億 2,942 万円、市制度融資の活用の増加により金融対策事業費が３億 207 万円増加したものの、令和６年度の公債費上昇抑制対策等により市債管理基金費 20 億 7,530 万円、借換債の元金償還の減少により長期債元金 16 億 2,971 万円が減少したことなどから、歳出全体で 22 億 95 万円の減少となった。

特別会計の決算収支状況では、４事業会計全体で歳入総額は 202 億 146 万円、歳出総額は 199 億 8,273 万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は２億 1,873 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支は同額であり、いずれの会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金の総額は 24 億 4,098 万円であり、前年度に比べ、2,290 万円減少している。また、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計において、国民健康保険事業財政調整基金等から合わせて財源不足分１億 5,882 万円の取り崩しが行われたが、これは、国民健康保険税、介護保険料の上昇を抑制するため、当初想定された範囲内で行われたものである。

財政状況を表す主要財政指標では、前年度に比べ、財政力指数が 0.541 で 0.005 低下したものの、経常一般財源比率は 103.0％で 0.6 ポイント上昇、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は 96.6％で 2.0 ポイント低下した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は 12.7％で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下した。

性質別経費状況では、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成される投資的経費において、前年度に比べ、１億 2,168 万円（2.6％）増加した。これは、道路改良事業や総合運動公園のリニューアル事業などの国庫補助事業が増加したことが要因となっている。

本市の財政状況は、ふるさと三条応援寄附金により財政調整基金残高が過去最高水準に達した一方で、長期化する物価高騰や人件費の増加に加え、公共施設の老朽化対応など、厳しい状況下にあり、今後も難しい財政運営が続くものと想定される。

そうした状況の中、本市では、事務事業の見直しや財源の確保はもとより、デジタル技術の活用による業務の効率化、市場金利の上昇に伴う公債費の抑制対策など、社会の変化を的確に捉えた市政運営が行われてきたところである。

引き続き、人口減少や少子高齢化の更なる進行、社会構造、社会情勢の変化等に適切に対応し、健全な財政基盤を維持しながら、市民福祉の向上と持続可能なまちづくりの実現に向け、計画的かつ着実な市政運営が一層推進されることを望むものである。

決　算　審　査　資　料

第１表　　決算収支年度別比較表 …… 46

第２表　　歳入歳出総括表 …… 48

第３表　　各会計歳入款別一覧表 …… 50

第４表　　各会計歳入款別年度比較表 …… 52

第５表　　市税収入状況表 …… 54

第６表　　各会計歳出款別一覧表 …… 56

第７表　　各会計歳出款別年度比較表 …… 58

第８表　　会計別歳出節別集計表 …… 60

第1表　　決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区分			令和7年度①
			円
歳入総額		①	58,195,554,419
歳出総額		②	55,045,057,708
形式収支（①－②）		③	3,150,496,711
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		0
	繰越明許費繰越額		170,720,000
	事故繰越し繰越額		0
	計	④	170,720,000
実質収支（③－④）		⑤	2,979,776,711
前年度実質収支		⑥	1,265,045,552
単年度収支（⑤－⑥）		⑦	1,714,731,159
積立金（財政調整基金）		⑧	4,339,732,900
繰上償還金		⑨	0
積立金（財政調整基金）取崩し額		⑩	4,511,769,668
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）			1,542,694,391

○ 特別会計

区分			令和7年度①
			円
歳入総額		①	20,201,464,696
歳出総額		②	19,982,731,464
形式収支（①－②）		③	218,733,232
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額		0
	繰越明許費繰越額		0
	事故繰越し繰越額		0
	計	④	0
実質収支（③－④）		⑤	218,733,232
前年度実質収支		⑥	160,085,142
単年度収支（⑤－⑥）		⑦	58,648,090
積立金（財政調整基金）		⑧	13,842,440
繰上償還金		⑨	0
積立金（財政調整基金）取崩し額		⑩	158,827,639
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）			△ 86,337,109

令和6年度②	令和5年度③	対前年度増減率 ①－②/②	対前年度増減率 ②－③/③
円	円	%	%
58,660,264,251	56,982,805,891	△ 0.8	2.9
57,246,014,699	54,445,419,583	△ 3.8	5.1
1,414,249,552	2,537,386,308	122.8	△ 44.3
0	0	0.0	0.0
149,204,000	138,468,000	14.4	7.8
0	0	0.0	0.0
149,204,000	138,468,000	14.4	7.8
1,265,045,552	2,398,918,308	135.5	△ 47.3
2,398,918,308	294,632,159	△ 47.3	714.2
△ 1,133,872,756	2,104,286,149	251.2	△ 153.9
4,536,975,618	4,367,128,014	△ 4.3	3.9
0	0	0.0	0.0
6,328,347,750	6,541,379,200	△ 28.7	△ 3.3
△ 2,925,244,888	△ 69,965,037	152.7	△ 4,081.0

令和6年度②	令和5年度③	対前年度増減率 ①－②/②	対前年度増減率 ②－③/③
円	円	%	%
20,213,486,172	19,959,893,969	△ 0.1	1.3
20,053,401,030	19,706,417,906	△ 0.4	1.8
160,085,142	253,476,063	36.6	△ 36.8
0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0
160,085,142	253,476,063	36.6	△ 36.8
253,476,063	240,396,001	△ 36.8	5.4
△ 93,390,921	13,080,062	162.8	△ 814.0
39,170,673	138,422,433	△ 64.7	△ 71.7
0	0	0.0	0.0
52,578,528	0	202.1	皆増
△ 106,798,776	151,502,495	19.2	△ 170.5

第２表　　歳 入 歳 出 総 括 表

区分 / 会計別		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額	
		円	円	円	
一般会計		58,195,554,419	48,258,200	58,147,296,219	
特別会計		20,201,464,696	2,440,989,582	17,760,475,114	
内訳	国民健康保険事業	8,016,439,001	597,845,149	7,418,593,852	
	後期高齢者医療	1,539,542,983	313,925,883	1,225,617,100	
	介護保険事業	10,624,224,132	1,527,737,478	9,096,486,654	
	勤労者福祉共済事業	21,258,580	1,481,072	19,777,508	
合計		78,397,019,115	2,489,247,782	75,907,771,333	

（注）歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入･繰出額である。

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
円	円	円	円	円
55,045,057,708	2,440,989,582	52,604,068,126	3,150,496,711	5,543,228,093
19,982,731,464	48,258,200	19,934,473,264	218,733,232	△ 2,173,998,150
7,975,314,536	0	7,975,314,536	41,124,465	△ 556,720,684
1,513,342,383	0	1,513,342,383	26,200,600	△ 287,725,283
10,478,653,303	48,258,200	10,430,395,103	145,570,829	△ 1,333,908,449
15,421,242	0	15,421,242	5,837,338	4,356,266
75,027,789,172	2,489,247,782	72,538,541,390	3,369,229,943	3,369,229,943

第3表　　各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額 金額	調定額 構成比	調定額 予算現額に対する割合	収入 金額
		円	%	円	%	%	円
一般会計	1 市税	13,049,936,000	20.5	13,605,516,948	23.3	104.3	13,431,975,508
	2 地方譲与税	396,000,000	0.6	411,942,000	0.7	104.0	411,942,000
	3 利子割交付金	3,000,000	0.0	23,849,000	0.0	795.0	23,849,000
	4 配当割交付金	61,000,000	0.1	99,306,000	0.2	162.8	99,306,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	39,000,000	0.1	143,238,000	0.2	367.3	143,238,000
	6 法人事業税交付金	254,000,000	0.4	280,343,000	0.5	110.4	280,343,000
	7 地方消費税交付金	2,523,000,000	4.0	2,822,013,000	4.8	111.9	2,822,013,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	8,000,000	0.0	10,805,936	0.0	135.1	10,805,936
	9 環境性能割交付金	29,000,000	0.0	40,576,000	0.1	139.9	40,576,000
	10 地方特例交付金	86,000,000	0.1	112,945,000	0.2	131.3	112,945,000
	11 地方交付税	12,426,156,000	19.6	12,698,853,000	21.7	102.2	12,698,853,000
	12 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	10,036,000	0.0	71.7	10,036,000
	13 分担金及び負担金	190,403,000	0.3	209,728,171	0.4	110.1	206,779,288
	14 使用料及び手数料	519,593,000	0.8	531,965,672	0.9	102.4	528,662,741
	15 国庫支出金	9,958,097,000	15.7	8,358,093,397	14.3	83.9	8,358,093,397
	16 県支出金	3,316,152,000	5.2	3,126,389,902	5.4	94.3	3,126,389,902
	17 財産収入	58,275,000	0.1	59,878,245	0.1	102.8	59,878,245
	18 寄附金	4,390,831,000	6.9	4,585,036,525	7.8	104.4	4,585,036,525
	19 繰入金	7,141,426,000	11.2	4,882,302,013	8.4	68.4	4,882,302,013
	20 繰越金	294,249,000	0.5	294,249,552	0.5	100.0	294,249,552
	21 諸収入	2,410,542,000	3.8	2,592,246,603	4.4	107.5	2,558,120,312
	22 市債	6,379,560,000	10.0	3,510,160,000	6.0	55.0	3,510,160,000
	計	63,548,220,000	100.0	58,409,473,964	100.0	91.9	58,195,554,419
特別会計	国民健康保険事業	8,054,843,000	39.2	8,125,873,869	40.0	100.9	8,016,439,001
	後期高齢者医療	1,520,823,000	7.4	1,543,089,983	7.6	101.5	1,539,542,983
	介護保険事業	10,937,634,000	53.3	10,628,058,875	52.3	97.2	10,624,224,132
	勤労者福祉共済事業	18,400,000	0.1	21,258,580	0.1	115.5	21,258,580
	計	20,531,700,000	100.0	20,318,281,307	100.0	99.0	20,201,464,696
合計		84,079,920,000		78,727,755,271		93.6	78,397,019,115

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.1	102.9	98.7	35,533,575	98.2	0.3	138,007,865	77.6	1.0
0.7	104.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	795.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	162.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	367.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	110.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	135.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	139.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	131.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21.8	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	71.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	108.6	98.6	34,935	0.1	0.0	2,913,948	1.6	1.4
0.9	101.7	99.4	455,800	1.3	0.1	2,847,131	1.6	0.5
14.4	83.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.4	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.9	104.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.4	68.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	106.1	98.7	155,391	0.4	0.0	33,970,900	19.1	1.3
6.0	55.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	91.6	99.6	36,179,701	100.0	0.1	177,739,844	100.0	0.3
39.7	99.5	98.7	11,257,993	86.3	0.1	98,176,875	94.6	1.2
7.6	101.2	99.8	518,800	4.0	0.0	3,028,200	2.9	0.2
52.6	97.1	100.0	1,273,700	9.8	0.0	2,561,043	2.5	0.0
0.1	115.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.4	99.4	13,050,493	100.0	0.1	103,766,118	100.0	0.5
	93.2	99.6	49,230,194		0.1	281,505,962		0.4

第4表　　各会計歳入款別年度比較表

会計別	区分 / 款別	収入済額			対前年度増減率		
		令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
		円	円	円	%	%	%
一般会計	1 市税	13,431,975,508	12,959,674,027	13,259,484,548	3.6	△ 2.3	0.3
	2 地方譲与税	411,942,000	406,077,000	401,218,000	1.4	1.2	1.2
	3 利子割交付金	23,849,000	4,502,000	2,893,000	429.7	55.6	△ 28.5
	4 配当割交付金	99,306,000	97,842,000	66,396,000	1.5	47.4	13.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	143,238,000	121,243,000	71,393,000	18.1	69.8	74.9
	6 法人事業税交付金	280,343,000	283,211,000	264,677,000	△ 1.0	7.0	9.1
	7 地方消費税交付金	2,822,013,000	2,613,188,000	2,516,805,000	8.0	3.8	△ 0.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,805,936	11,874,380	12,714,100	△ 9.0	△ 6.6	△ 3.0
	9 環境性能割交付金	40,576,000	44,068,000	31,632,000	△ 7.9	39.3	11.8
	10 地方特例交付金	112,945,000	534,328,000	136,562,000	△ 78.9	291.3	22.2
	11 地方交付税	12,698,853,000	12,135,161,000	11,803,598,000	4.6	2.8	2.4
	12 交通安全対策特別交付金	10,036,000	10,145,000	11,544,000	△ 1.1	△ 12.1	△ 21.9
	13 分担金及び負担金	206,779,288	212,711,657	228,971,038	△ 2.8	△ 7.1	7.0
	14 使用料及び手数料	528,662,741	524,855,431	530,725,678	0.7	△ 1.1	△ 2.3
	15 国庫支出金	8,358,093,397	7,308,920,110	7,440,337,054	14.4	△ 1.8	△ 16.9
	16 県支出金	3,126,389,902	3,183,345,376	2,818,729,346	△ 1.8	12.9	△ 21.7
	17 財産収入	59,878,245	63,446,209	77,554,651	△ 5.6	△ 18.2	18.7
	18 寄附金	4,585,036,525	4,553,155,705	4,466,485,209	0.7	1.9	△ 12.3
	19 繰入金	4,882,302,013	6,458,367,796	6,660,683,598	△ 24.4	△ 3.0	151.3
	20 繰越金	294,249,552	287,386,308	272,600,159	2.4	5.4	△ 50.5
	21 諸収入	2,558,120,312	1,922,522,252	1,536,928,510	33.1	25.1	4.3
	22 市債	3,510,160,000	4,924,240,000	4,370,874,000	△ 28.7	12.7	△ 19.5
	計	58,195,554,419	58,660,264,251	56,982,805,891	△ 0.8	2.9	0.4
特別会計	国民健康保険事業	8,016,439,001	8,115,663,848	8,448,580,029	△ 1.2	△ 3.9	0.3
	後期高齢者医療	1,539,542,983	1,477,913,087	1,269,641,115	4.2	16.4	3.0
	介護保険事業	10,624,224,132	10,595,601,550	10,216,353,142	0.3	3.7	0.5
	勤労者福祉共済事業	21,258,580	24,307,687	25,319,683	△ 12.5	△ 4.0	△ 14.0
	計	20,201,464,696	20,213,486,172	19,959,893,969	△ 0.1	1.3	0.6
合計		78,397,019,115	78,873,750,423	76,942,699,860	△ 0.6	2.5	0.5

構成比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
23.1	22.1	23.3	102.9	104.1	105.7	98.7	98.9	98.8
0.7	0.7	0.7	104.0	103.3	106.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	795.0	225.1	48.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	162.8	188.2	96.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	367.3	527.1	446.2	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	110.4	121.5	110.7	100.0	100.0	100.0
4.8	4.5	4.4	111.9	109.6	106.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	135.1	131.9	106.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	139.9	169.5	150.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.9	0.2	131.3	94.6	136.6	100.0	100.0	100.0
21.8	20.7	20.7	102.2	101.1	101.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	71.7	72.5	82.5	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	108.6	103.2	102.0	98.6	98.5	98.1
0.9	0.9	0.9	101.7	99.5	99.0	99.4	99.5	99.5
14.4	12.5	13.1	83.9	81.7	86.8	100.0	100.0	100.0
5.4	5.4	4.9	94.3	94.7	87.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	102.8	109.8	124.8	100.0	100.0	100.0
7.9	7.8	7.8	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8.4	11.0	11.7	68.4	72.0	79.3	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.4	3.3	2.7	106.1	110.4	99.7	98.7	98.4	97.8
6.0	8.4	7.7	55.0	72.1	81.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.6	92.2	94.9	99.6	99.7	99.6
39.7	40.1	42.3	99.5	98.3	98.7	98.7	98.7	98.6
7.6	7.3	6.4	101.2	98.7	100.1	99.8	99.8	99.8
52.6	52.4	51.2	97.1	98.6	98.0	100.0	100.0	99.9
0.1	0.1	0.1	115.5	112.0	118.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.4	98.5	98.5	99.4	99.4	99.4
			93.2	93.7	95.8	99.6	99.6	99.6

第5表　　市税収入状況表

区分 / 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	5,460,667,000	5,822,531,361	5,749,013,483	15,732,100	5,764,745,583
○ 個人	4,517,667,000	4,810,048,974	4,738,356,925	15,052,200	4,753,409,125
○ 法人	943,000,000	1,012,482,387	1,010,656,558	679,900	1,011,336,458
固定資産税	6,056,181,000	6,243,223,521	6,121,191,176	18,056,110	6,139,247,286
軽自動車税	410,471,000	416,525,100	411,085,300	833,100	411,918,400
市たばこ税	664,271,000	656,737,785	656,737,785	0	656,737,785
入湯税	43,744,000	39,865,650	39,865,650	0	39,865,650
都市計画税	414,602,000	426,633,531	418,215,540	1,245,264	419,460,804
合計	13,049,936,000	13,605,516,948	13,396,108,934	35,866,574	13,431,975,508

額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比		現年課税分	滞納繰越分	計
%	%	%	円	円	円	円
105.6	99.0	42.9	5,326,679	21,872,673	30,586,426	52,459,099
105.2	98.8	35.4	5,269,979	23,535,131	27,834,739	51,369,870
107.2	99.9	7.5	56,700	△ 1,662,458	2,751,687	1,089,229
101.4	98.3	45.7	27,674,145	32,740,024	43,562,066	76,302,090
100.4	98.9	3.1	624,300	1,725,800	2,256,600	3,982,400
98.9	100.0	4.9	0	0	0	0
91.1	100.0	0.3	0	0	0	0
101.2	98.3	3.1	1,908,451	2,259,960	3,004,316	5,264,276
102.9	98.7	100.0	35,533,575	58,598,457	79,409,408	138,007,865

第6表　　各会計歳出款別一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	予算現額に対する割合
		円	%	円	%	%
一般会計	1 議会費	266,233,000	0.4	253,391,781	0.5	95.2
	2 総務費	12,228,497,000	19.2	11,188,018,997	20.3	91.5
	3 民生費	17,913,702,000	28.2	16,474,170,074	29.9	92.0
	4 衛生費	4,274,967,000	6.7	3,624,989,115	6.6	84.8
	5 労働費	186,395,000	0.3	185,523,220	0.3	99.5
	6 農林水産業費	1,043,670,000	1.6	895,996,281	1.6	85.9
	7 商工費	2,606,937,000	4.1	2,332,685,007	4.2	89.5
	8 土木費	9,775,809,000	15.4	6,723,274,805	12.2	68.8
	9 消防費	1,829,884,000	2.9	1,674,813,490	3.0	91.5
	10 教育費	6,391,765,000	10.1	4,712,502,030	8.6	73.7
	11 公債費	7,019,732,000	11.0	6,977,828,275	12.7	99.4
	12 諸支出金	1,865,000	0.0	1,864,633	0.0	100.0
	13 予備費	8,764,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	63,548,220,000	100.0	55,045,057,708	100.0	86.6
特別会計	国民健康保険事業	8,054,843,000	39.2	7,975,314,536	39.9	99.0
	後期高齢者医療	1,520,823,000	7.4	1,513,342,383	7.6	99.5
	介護保険事業	10,937,634,000	53.3	10,478,653,303	52.4	95.8
	勤労者福祉共済事業	18,400,000	0.1	15,421,242	0.1	83.8
	計	20,531,700,000	100.0	19,982,731,464	100.0	97.3
合計		84,079,920,000		75,027,789,172		89.2

翌年度繰越額						不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	12,841,219	0.3	4.8
0	11,020,000	0	11,020,000	0.3	0.1	1,029,458,003	22.0	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0	1,439,531,926	30.8	8.0
0	334,174,000	0	334,174,000	8.7	7.8	315,803,885	6.8	7.4
0	0	0	0	0.0	0.0	871,780	0.0	0.5
0	47,167,000	0	47,167,000	1.2	4.5	100,506,719	2.2	9.6
0	108,035,000	0	108,035,000	2.8	4.1	166,216,993	3.6	6.4
0	1,962,231,000	0	1,962,231,000	51.2	20.1	1,090,303,195	23.4	11.2
0	75,839,000	0	75,839,000	2.0	4.1	79,231,510	1.7	4.3
0	1,295,320,000	0	1,295,320,000	33.8	20.3	383,942,970	8.2	6.0
0	0	0	0	0.0	0.0	41,903,725	0.9	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	367	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	8,764,000	0.2	100.0
0	3,833,786,000	0	3,833,786,000	100.0	6.0	4,669,376,292	100.0	7.3
0	0	0	0	0.0	0.0	79,528,464	14.5	1.0
0	0	0	0	0.0	0.0	7,480,617	1.4	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	458,980,697	83.6	4.2
0	0	0	0	0.0	0.0	2,978,758	0.5	16.2
0	0	0	0	0.0	0.0	548,968,536	100.0	2.7
0	3,833,786,000	0	3,833,786,000		4.6	5,218,344,828		6.2

第7表　　各会計歳出款別年度比較表

会計別	区分 / 款別	支出済額 令和7年度	令和6年度	令和5年度
		円	円	円
一般会計	1 議会費	253,391,781	244,656,900	241,157,931
	2 総務費	11,188,018,997	13,189,235,582	10,313,416,615
	3 民生費	16,474,170,074	16,062,794,296	14,995,285,221
	4 衛生費	3,624,989,115	3,596,899,681	3,893,675,488
	5 労働費	185,523,220	180,128,287	190,650,974
	6 農林水産業費	895,996,281	866,955,845	1,035,769,951
	7 商工費	2,332,685,007	1,894,402,440	1,944,955,082
	8 土木費	6,723,274,805	6,347,184,752	5,798,403,984
	9 消防費	1,674,813,490	1,561,824,028	1,593,402,918
	10 教育費	4,712,502,030	4,673,592,210	4,584,886,025
	11 公債費	6,977,828,275	8,594,435,799	8,346,337,619
	12 諸支出金	1,864,633	1,862,770	1,501,115,898
	13 予備費	0	0	0
	14 災害復旧費	0	32,042,109	6,361,877
	計	55,045,057,708	57,246,014,699	54,445,419,583
特別会計	国民健康保険事業	7,975,314,536	8,084,031,843	8,356,517,178
	後期高齢者医療	1,513,342,383	1,475,307,887	1,224,409,231
	介護保険事業	10,478,653,303	10,477,589,363	10,111,422,171
	勤労者福祉共済事業	15,421,242	16,471,937	14,069,326
	計	19,982,731,464	20,053,401,030	19,706,417,906
合計		75,027,789,172	77,299,415,729	74,151,837,489

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
3.6	1.5	2.4	0.5	0.4	0.4	95.2	96.5	96.6
△ 15.2	27.9	△ 13.7	20.3	23.0	18.9	91.5	94.1	92.4
2.6	7.1	5.3	29.9	28.1	27.5	92.0	92.9	92.0
0.8	△ 7.6	△ 8.2	6.6	6.3	7.2	84.8	85.5	82.5
3.0	△ 5.5	3.3	0.3	0.3	0.4	99.5	98.1	98.8
3.3	△ 16.3	11.6	1.6	1.5	1.9	85.9	83.6	86.5
23.1	△ 2.6	△ 22.1	4.2	3.3	3.6	89.5	94.2	86.8
5.9	9.5	△ 12.1	12.2	11.1	10.6	68.8	71.4	77.4
7.2	△ 2.0	4.6	3.0	2.7	2.9	91.5	92.1	95.9
0.8	1.9	△ 1.9	8.6	8.2	8.4	73.7	86.9	93.2
△ 18.8	3.0	△ 9.8	12.7	15.0	15.3	99.4	99.7	99.5
0.1	△ 99.9	415,384.4	0.0	0.0	2.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
皆減	403.7	皆増	0.0	0.1	0.0	0.0	95.6	15.8
△ 3.8	5.1	△ 3.3	100.0	100.0	100.0	86.6	90.0	90.6
△ 1.3	△ 3.3	0.1	39.9	40.3	42.4	99.0	97.9	97.6
2.6	20.5	0.3	7.6	7.4	6.2	99.5	98.5	96.6
0.0	3.6	0.9	52.4	52.2	51.3	95.8	97.5	97.0
△ 6.4	17.1	△ 17.2	0.1	0.1	0.1	83.8	75.9	65.7
△ 0.4	1.8	0.5	100.0	100.0	100.0	97.3	97.7	97.2
△ 2.9	4.2	△ 2.3				89.2	91.9	92.3

第8表　　会計別歳出節別集計表

区分 / 節別	予算現額			支金
	一般会計	特別会計	計	一般会計
	円	円	円	円
1 報酬	1,767,894,000	104,812,000	1,872,706,000	1,653,724,865
2 給料	2,753,512,000	84,059,000	2,837,571,000	2,682,677,416
3 職員手当等	2,574,698,000	89,087,000	2,663,785,000	2,441,834,931
4 共済費	1,261,971,000	28,672,000	1,290,643,000	1,169,068,981
5 災害補償費	87,000	0	87,000	86,204
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報償費	1,593,941,000	5,120,000	1,599,061,000	1,359,930,754
8 旅費	76,425,000	3,569,000	79,994,000	57,025,600
9 交際費	4,565,000	0	4,565,000	1,953,197
10 需用費	1,785,756,000	18,577,000	1,804,333,000	1,588,947,055
11 役務費	995,938,000	85,291,000	1,081,229,000	828,725,718
12 委託料	10,446,428,000	280,547,000	10,726,975,000	8,844,344,192
13 使用料及び賃借料	498,225,000	5,804,000	504,029,000	476,506,626
14 工事請負費	7,161,798,000	0	7,161,798,000	3,553,040,138
15 原材料費	4,204,000	0	4,204,000	2,868,904
16 公有財産購入費	133,654,000	0	133,654,000	118,355,538
17 備品購入費	287,862,000	3,467,000	291,329,000	207,530,516
18 負担金、補助及び交付金	5,253,046,000	19,455,465,000	24,708,511,000	4,798,511,199
19 扶助費	8,185,736,000	125,840,000	8,311,576,000	7,396,524,597
20 貸付金	1,720,778,000	0	1,720,778,000	1,621,500,000
21 補償、補塡及び賠償金	94,632,000	0	94,632,000	64,957,485
22 償還金、利子及び割引料	7,255,068,000	161,757,000	7,416,825,000	7,206,225,354
23 投資及び出資金	746,838,000	0	746,838,000	412,664,000
24 積立金	4,483,771,000	13,865,000	4,497,636,000	4,483,759,606
25 寄附金	0	0	0	0
26 公課費	4,427,000	0	4,427,000	4,303,900
27 繰出金	4,448,202,000	50,618,000	4,498,820,000	4,069,990,932
28 予備費	8,764,000	15,150,000	23,914,000	0
合計	63,548,220,000	20,531,700,000	84,079,920,000	55,045,057,708

出		済			額		
	額	構	成	比	予算現額に対する割合		
特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	%	%	%	%	%	%
93,245,927	1,746,970,792	3.0	0.5	2.3	93.5	89.0	93.3
83,155,574	2,765,832,990	4.9	0.4	3.7	97.4	98.9	97.5
81,064,637	2,522,899,568	4.4	0.4	3.4	94.8	91.0	94.7
27,289,736	1,196,358,717	2.1	0.1	1.6	92.6	95.2	92.7
0	86,204	0.0	0.0	0.0	99.1	0.0	99.1
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2,447,122	1,362,377,876	2.5	0.0	1.8	85.3	47.8	85.2
2,873,250	59,898,850	0.1	0.0	0.1	74.6	80.5	74.9
0	1,953,197	0.0	0.0	0.0	42.8	0.0	42.8
12,798,157	1,601,745,212	2.9	0.1	2.1	89.0	68.9	88.8
63,828,696	892,554,414	1.5	0.3	1.2	83.2	74.8	82.5
233,302,739	9,077,646,931	16.1	1.2	12.1	84.7	83.2	84.6
4,754,371	481,260,997	0.9	0.0	0.6	95.6	81.9	95.5
0	3,553,040,138	6.5	0.0	4.7	49.6	0.0	49.6
0	2,868,904	0.0	0.0	0.0	68.2	0.0	68.2
0	118,355,538	0.2	0.0	0.2	88.6	0.0	88.6
2,757,051	210,287,567	0.4	0.0	0.3	72.1	79.5	72.2
19,052,420,508	23,850,931,707	8.7	95.3	31.8	91.3	97.9	96.5
102,957,664	7,499,482,261	13.4	0.5	10.0	90.4	81.8	90.2
0	1,621,500,000	2.9	0.0	2.2	94.2	0.0	94.2
0	64,957,485	0.1	0.0	0.1	68.6	0.0	68.6
157,735,392	7,363,960,746	13.1	0.8	9.8	99.3	97.5	99.3
0	412,664,000	0.7	0.0	0.6	55.3	0.0	55.3
13,842,440	4,497,602,046	8.1	0.1	6.0	100.0	99.8	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	4,303,900	0.0	0.0	0.0	97.2	0.0	97.2
48,258,200	4,118,249,132	7.4	0.2	5.5	91.5	95.3	91.5
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,982,731,464	75,027,789,172	100.0	100.0	100.0	86.6	97.3	89.2